

富士宮市病院事業会計予算

議第32号

令和8年度富士宮市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度富士宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	イ 一般病床	380床
(2) 年間患者数	イ 入院	97,090人
	ロ 外来	136,165人
(3) 1日平均患者数	イ 入院	266人
	ロ 外来	565人
(4) 主な建設改良事業	イ 施設設備整備事業	55,960千円
	ロ 医療機器整備事業	418,217千円
	ハ 一般備品整備事業	2,217,172千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		11,194,572千円
第1項 医業収益		9,638,807千円
第2項 医業外収益		1,552,554千円
第3項 保育所収益		3,180千円
第4項 特別利益		31千円
支 出		
第1款 病院事業費用		12,279,886千円
第1項 医業費用		11,742,406千円
第2項 医業外費用		473,927千円
第3項 保育所運営費		40,523千円
第4項 特別損失		18,030千円
第5項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額180,726千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額180,726千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		2,740,262千円
第1項 出資金		231,831千円
第2項 企業債		2,508,400千円
第3項 固定資産売却代金		11千円
第4項 補助金		10千円
第5項 その他資本的収入		10千円
支 出		
第1款 資本的支出		2,920,988千円
第1項 建設改良費		2,691,349千円
第2項 企業債償還金		212,239千円
第3項 投資		17,400千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
施設改修等配置検討業務委託料	自 令和8年度 至 令和9年度	29,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設設備整備事業	16,500千円	証書借入	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
医療機器等整備事業	2,491,900千円	証書借入		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 6,439,963千円 |
| イ 医業費用給与費 | 6,402,301千円 |
| ロ 保育所運営費給与費 | 37,662千円 |
| (2) 交際費 | 704千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 研究研修費補助金 | 13,005千円 |
| (2) 共済組合追加費用等補助金 | 155,805千円 |
| (3) 医師確保対策補助金 | 350,323千円 |
| (4) 院内保育所運営費補助金 | 28,616千円 |

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、2,287,155千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
事務機器	病院情報システム	一式
事務機器	ナースコールシステム	一式
事務機器	電話交換機器	一式
医療機器	体外衝撃波結石破碎装置	一式
医療機器	回診用デジタルX線撮影装置	一式
医療機器	生化学・免疫自動分析装置	一式
医療機器	全自動錠剤分包機	一式

令和8年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和8年度 富士宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			11,194,572	
	1 医業収益		9,638,807	
		1 入院収益	5,873,945	入院患者診療収入
		2 外来収益	3,621,989	外来患者診療収入
		3 その他医業収益	142,873	室料差額収益・公衆衛生活動収益・医療相談収益等
	2 医業外収益		1,552,554	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他会計負担金	920,420	救急医療負担金等
		3 他会計補助金	547,749	研究研修費補助金等
		4 補助金	12,250	国庫(県)補助金
		5 負担金交付金	10	
		6 長期前受金戻入	21,248	補助金等長期前受金戻入
		7 その他医業外収益	50,867	駐車場・医師住宅使用料等
	3 保育所収益		3,180	
		1 保育料	3,180	院内保育所保育料等
	4 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	11	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			12,279,886	
	1 医業費用		11,742,406	
		1 給与費	6,437,861	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	2,928,557	薬品費及び診療材料費等
		3 経費	1,814,513	事業運営に要する費用
		4 減価償却費	462,628	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	64,550	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	34,297	医師等研究研修費
	2 医業外費用		473,927	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,417	企業債支払利息等
		2 寄附金	9,000	
		3 雑支出	451,548	貯蔵品購入に係る控除対象外消費税等
		4 消費税	4,962	
	3 保育所運営費		40,523	
		1 給与費	37,662	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	928	保育園児給食用材料費
		3 経費	1,933	保育所運営に要する費用
	4 特別損失		18,030	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失	18,010	看護学生修学資金返還債務免除額等
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,740,262	
	1 出 資 金		231,831	
		1 他 会 計 出 資 金	231,831	企業債償還元金出資金等
	2 企 業 債		2,508,400	
		1 企 業 債	2,508,400	施設設備整備事業等
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	
	4 補 助 金		10	
		1 補 助 金	10	国庫(県)補助金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
		1 寄 附 金	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,920,988	
	1 建 設 改 良 費		2,691,349	
		1 建 設 改 良 費	55,960	施設設備整備事業
		2 資 産 購 入 費	2,635,389	医療機器整備事業等
	2 企 業 債 償 還 金		212,239	
		1 企 業 債 償 還 金	212,239	
	3 投 資		17,400	
		1 そ の 他 投 資	17,400	看護学生等修学資金貸与

令和8年度 富士宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,092,236,842
減価償却費	462,628,000
引当金の増減額(△は減少)	40,000,966
長期前受金戻入額	△ 21,248,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	8,398,000
有形固定資産除却費	60,854,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 65,738,802
未払金の増減額(△は減少)	346,350,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 271,820
その他の増減額	18,001,783
小計	△ 243,272,510
利息及び配当金の受取額	10,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,398,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,660,510
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,441,883,638
有形固定資産の売却による収入	20,000
国庫補助金等による収入	10,000
寄附金による収入	10,000
その他投資活動による支出	△ 17,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,459,243,638
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,508,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 212,239,000
リース債務の返済による支出	△ 5,277,000
他会計からの出資による収入	231,831,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,522,715,000
資金増加額(又は減少額)	△ 188,189,148
資金期首残高	751,512,379
資金期末残高	563,323,231

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		664	693,979	2,194,504	2,630,284	5,518,767	921,196	6,439,963
前 年 度		655	708,194	2,060,035	2,503,509	5,271,738	858,470	6,130,208
比 較		9	△ 14,215	134,469	126,775	247,029	62,726	309,755

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 手 当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	52,786	145,662	38,355	5,304	43,310	540,287
	前 年 度	46,349	118,416	31,278	4,752	40,713	520,410	280,184
	比 較	6,437	27,246	7,077	552	2,597	19,877	△ 11,000

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		本 年 度	103,024	33,800	23,671	620,600	504,301
	前 年 度	100,845	34,800	23,877	577,961	473,924	250,000
	比 較	2,179	△ 1,000	△ 206	42,639	30,377	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		529	294,520	2,194,504	2,478,582	4,967,606	829,523	5,797,129
前 年 度		514	298,638	2,060,035	2,366,024	4,724,697	767,125	5,491,822
比 較		15	△ 4,118	134,469	112,558	242,909	62,398	305,307

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 手 当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	52,786	145,662	38,355	5,304	43,310	540,287	269,184
	前 年 度	46,349	118,416	31,278	4,752	40,713	520,410	280,184
	比 較	6,437	27,246	7,077	552	2,597	19,877	△ 11,000

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	103,024	33,800	23,671	536,563	436,636	250,000
	前 年 度	100,845	34,800	23,877	503,388	411,012	250,000
	比 較	2,179	△ 1,000	△ 206	33,175	25,624	0

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		135	399,459		151,702	551,161	91,673	642,834
前 年 度		141	409,556		137,485	547,041	91,345	638,386
比 較		△ 6	△ 10,097		14,217	4,120	328	4,448

(単位 千円)

手当の内訳(1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比較							

(単位 千円)

手当の内訳(2)	区 分	宿日直手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本年度				84,037	67,665	
	前年度				74,573	62,912	
	比較				9,464	4,753	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	134,469	給与改定に伴う増減分	67,097		
		昇給に伴う増加分	18,448	平均昇給率 0.9%	対象職員数 444人
		その他の増減分	48,924	職員の変動等による増減	職員数 本年度 529人 前年度 514人 増 減 15人
手 当	126,775	制度改正に伴う増減分	13,883	期末手当 5,143	
				勤勉手当 4,947	
		会計年度任用職員期末手当 2,101			
会計年度任用職員勤勉手当 1,692					
その他の増減分	112,892	その他			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	医療技術職	看護師職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	331,834		487,874	312,789	322,730
	平均給与月額	421,429		1,220,741	397,418	429,588
	平均年齢	42歳5月		41歳5月	38歳5月	40歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	321,352		459,577	308,022	310,245
	平均給与月額	410,735		1,198,646	388,368	411,863
	平均年齢	42歳5月		40歳4月	39歳5月	39歳6月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師職	医療技術職	助産師職	看護師職
高 校 卒	206,700	200,300					
短 大 2 卒					244,900		274,100
短 大 3 卒					249,000	279,700	277,800
大 学 卒	237,600			258,100	253,600	283,300	281,500
大 学 6 卒	245,800		415,600	270,300			

(単位 円)

区 分	一般会計の制度	
	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	206,700	200,300
短 大 2 卒		
短 大 3 卒		
大 学 卒	237,600	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医師職			医療技術職			看護師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	1	3.4												
	7級	2	6.9							7級	2	1.7	7級	1	0.3
	6級	3	10.4							6級	15	12.8	6級	15	5.2
	5級	6	20.7				5級	1	1.4	5級	20	17.1	5級	31	10.7
	4級	4	13.8				4級	7	9.6	4級	16	13.7	4級	89	30.7
	3級	5	17.2				3級	40	54.8	3級	28	23.9	3級	70	24.1
	2級	5	17.2				2級	25	34.2	2級	36	30.8	2級	84	29.0
	1級	3	10.4				1級			1級			1級		
	計	29	100.0		計		計	73	100.0	計	117	100.0	計	290	100.0
令和7年1月1日現在	8級	1	3.4												
	7級	2	6.9							7級	2	1.8	7級	1	0.3
	6級	4	13.8							6級	13	11.6	6級	14	4.6
	5級	4	13.8				5級	1	1.4	5級	26	23.2	5級	35	11.5
	4級	7	24.1				4級	6	8.5	4級	13	11.6	4級	93	30.5
	3級	4	13.8				3級	37	52.1	3級	29	25.9	3級	55	18.0
	2級	5	17.2				2級	27	38.0	2級	29	25.9	2級	107	35.1
	1級	2	6.9				1級			1級			1級		
	計	29	100.0		計		計	71	100.0	計	112	100.0	計	305	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	部長 参事	課長 参事	室長 主幹	係長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	相当の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	技師補 調理師
区分	5級		4級		3級	2級	1級	
医師職	院長		副院長 診療部長 室長		科長 医長	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	医療業務を行う職務	
医療技術職	薬剤部長 診療技術部長		科長 主幹	係長 首席主任 主任	副主任	相当の知識及び経験を必要とする薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	前各級に掲げるもの以外の職務
看護師職	看護部長		副看護部長 看護師長 主幹	副看護師長 主任	副主任 高度の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 特に高度の知識及び経験を必要とする准看護師	相当の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 高度の知識及び経験を必要とする准看護師	助産師・看護師 相当の知識及び経験を必要とする准看護師	准看護師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	医 師 職	医療技術職	看護師職
給料総額に対する比率 (%)	22.95	1.65		77.31	2.95	12.28
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	94.50	100.00		96.00	95.73	93.10
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	83,711	5,466		393,350	9,655	42,557
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、 病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	医務手当	薬剤業務手 当、病原体 検査手当、 放射線作業 手当	病棟等勤務 手当、夜間 看護手当

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	4 (医療職給料表(1)適用者は16)
支給対象人員 (人)	529
一般会計の制度 (支給率) (%)	同 上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	応募認定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措 置 (3~45%加算)
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和8年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,838,984,417	
ロ 建 物	8,757,611,954		
減価償却累計額	<u>△ 5,703,715,992</u>	3,053,895,962	
ハ 構 築 物	241,326,033		
減価償却累計額	<u>△ 207,853,509</u>	33,472,524	
ニ 器 械 備 品	8,747,506,801		
減価償却累計額	<u>△ 5,192,251,192</u>	3,555,255,609	
ホ 車 両	9,967,455		
減価償却累計額	<u>△ 9,469,402</u>	498,053	
ヘ リース資産	23,000,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,560,000</u>	6,440,000	
ト 建設仮勘定		8,600,000	
有形固定資産合計			8,497,146,565

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		2,651,965	
無形固定資産合計			2,651,965

(3) 投 資

イ その他投資		131,920,000	
投資合計			131,920,000

固 定 資 産 合 計

8,631,718,530

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

563,323,231

(2) 未 収 金

1,485,743,522

貸 倒 引 当 金

△ 4,888,583 1,480,854,939

(3) 貯 蔵 品

20,381,785

(4) 前 払 金

3,114,280

(5) その 他 流 動 資 産

イ 保管有価証券 0

ロ その他流動資産 5,773,244

その 他 流 動 資 産 合 計

5,773,244

流 動 資 産 合 計

2,073,447,479

資 産 合 計

10,705,166,009

令和7年度 富士宮市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,634,404,100		
	(2) 外来収益	3,553,417,000		
	(3) その他医業収益	136,658,581	9,324,479,681	
2	医業費用			
	(1) 給与費	6,210,331,456		
	(2) 材料費	3,029,668,300		
	(3) 経費	1,620,334,430		
	(4) 減価償却費	503,693,000		
	(5) 資産減耗費	13,500,000		
	(6) 研究研修費	29,368,186	11,406,895,372	
	医業損失			2,082,415,691
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	0		
	(2) 他会計負担金	953,118,000		
	(3) 他会計補助金	549,433,000		
	(4) 補助金	6,672,000		
	(5) 負担金交付金	13,300,000		
	(6) 長期前受金戻入	22,542,000		
	(7) その他医業外収益	47,929,156	1,592,994,156	
4	保育所収益			
	(1) 保育料	2,890,910	2,890,910	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,073,819		
	(2) 寄附金	6,000,000		
	(3) 雑支出	496,758,649	508,832,468	
6	保育所運営費			
	(1) 給与費	35,288,455		
	(2) 材料費	1,065,741		
	(3) 経費	1,822,184	38,176,380	1,048,876,218
	経常損失			1,033,539,473
7	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
8	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	12,540,000	12,540,000	△ 12,540,000
	当年度純損失			1,046,079,473
	前年度繰越欠損金			5,908,440,557
	当年度未処理欠損金			6,954,520,030

令和7年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	1,838,984,417	
ロ	建 物	8,715,339,226	
	減価償却累計額	△ 5,540,475,992	3,174,863,234
ハ	構 築 物	241,326,033	
	減価償却累計額	△ 201,200,509	40,125,524
ニ	器 械 備 品	6,640,220,891	
	減価償却累計額	△ 5,126,532,192	1,513,688,699
ホ	車 両	9,967,455	
	減価償却累計額	△ 9,444,402	523,053
ヘ	リ ー ス 資 産	23,000,000	
	減価償却累計額	△ 12,420,000	10,580,000
	有形固定資産合計		6,578,764,927

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	2,651,965	
	無形固定資産合計		2,651,965

(3) 投 資

イ	そ の 他 投 資	132,520,000	
	投資合計		132,520,000

固 定 資 産 合 計

6,713,936,892

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		751,512,379
(2)	未 収 金	1,420,004,720	
	貸倒引当金	△ 4,556,747	1,415,447,973
(3)	貯 蔵 品		20,109,965
(4)	前 払 金		3,114,280
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
イ	保 管 有 価 証 券	0	
ロ	そ の 他 流 動 資 産	5,773,244	
	その他流動資産合計		5,773,244

流 動 資 産 合 計

2,195,957,841

資 産 合 計

8,909,894,733

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,271,887,492	
(2) リース債務		3,612,655	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	611,740,144		
引当金合計		611,740,144	
固定負債合計			1,887,240,291
4 流動負債			
(1) 企業債		212,277,936	
(2) リース債務		5,275,217	
(3) 未払金		661,888,591	
(4) 預り金		74,726,292	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	287,736,000		
ロ 法定福利費引当金	51,785,000		
引当金合計		339,521,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	0		
ロ 預り担保金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			1,293,689,036
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		391,668,985	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 268,278,087	
繰延収益合計			123,390,898
負債合計			3,304,320,225

資本の部

6 資本金			12,246,382,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		313,711,710	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 6,954,520,030		
利益剰余金合計		△ 6,954,520,030	
剰余金合計			△ 6,640,808,320
資本合計			5,605,574,508
負債資本合計			8,909,894,733

令和8年度 富士宮市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益			11,194,572	11,050,181	144,391
	1 医業収益		9,638,807	9,462,645	176,162
		1 入院収益	5,873,945	5,760,904	113,041
		2 外来収益	3,621,989	3,554,980	67,009
		3 その他医業収益	142,873	146,761	△ 3,888
	2 医業外収益		1,552,554	1,584,325	△ 31,771
		1 受取利息配当金	10	10	0
		2 他会計負担金	920,420	953,118	△ 32,698
		3 他会計補助金	547,749	549,433	△ 1,684
		4 補助金	12,250	6,672	5,578
		5 負担金交付金	10	10	0
		6 長期前受金戻入	21,248	22,542	△ 1,294
		7 その他医業外収益	50,867	52,540	△ 1,673
	3 保育所収益		3,180	3,180	0
		1 保育料	3,180	3,180	0
	4 特別利益		31	31	0
		1 固定資産売却益	11	11	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0
		3 その他特別利益	10	10	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	5,873,945	延べ患者数 97,090人 1日平均患者数 266人 1人1日平均診療単価 60,500円 病床稼働率 70%
1 外来収益	3,621,989	延べ患者数 136,165人 1日平均患者数 565人 1人1日平均診療単価 26,600円
1 室料差額収益	35,131	個室使用に係る料金
2 公衆衛生活動収益	44,382	予防接種等に係る料金
3 医療相談収益	37,176	検診実施に係る料金
4 その他医業収益	26,184	文書料、院内検査手数料
1 預金利息	10	
1 他会計負担金	920,420	
救急医療負担金	299,890	救急医療の確保に要する経費 299,890
保健衛生行政事務負担金	49,655	保健衛生行政事務に要する経費 49,655
高度医療負担金	567,370	高度医療に要する経費 567,370
企業債利息負担金	3,505	企業債利息負担金 3,505
1 他会計補助金	547,749	
研究研修費補助金	13,005	研究研修費補助金 13,005
共済組合追加費用等補助金	155,805	共済組合追加費用等補助金 155,805
医師確保対策補助金	350,323	医師確保対策に要する経費 350,323
院内保育所運営費補助金	28,616	院内保育所の運営に要する経費 28,616
1 補助金	12,250	国庫(県)補助金
1 負担金交付金	10	
1 長期前受金戻入	21,248	補助金等長期前受金戻入
1 不用品売却収益	340	古紙売却収益ほか
2 その他医業外収益	50,527	
使用料	4,562	施設等使用料 4,562
受託料	12,504	受託料 12,504
医師住宅使用料	24,840	医師住宅使用料 24,840
雑収入	8,621	雑収入 8,621
1 保育料	3,150	院内保育所保育料
2 入所料	30	院内保育所入所料
1 固定資産売却益	11	
1 過年度損益修正益	10	
1 その他特別利益	10	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業費用			12,279,886	11,925,954	353,932
	1 医業費用		11,742,406	11,581,142	161,264
		1 給与費	6,437,861	6,126,614	311,247

節	金額	説明	
1 医師給	439,464	人件費 (医師)	1,432,544
2 看護師給	1,158,500	医師給	439,464
3 医療技術員給	472,993	扶養手当	8,904
4 事務員給	108,400	地域手当	73,309
5 労務員給	11,008	住居手当	1,428
6 医師手当	823,294	単身赴任手当	5,304
扶養手当	8,904	通勤手当	2,706
地域手当	73,309	特殊勤務手当	365,850
住居手当	1,428	時間外勤務手当	110,000
単身赴任手当	5,304	夜間勤務手当	800
通勤手当	2,706	宿日直手当	87,663
特殊勤務手当	365,850	管理職手当	9,808
時間外勤務手当	110,000	期末手当	83,067
夜間勤務手当	800	勤勉手当	68,650
宿日直手当	87,663	市町村職員共済組合負担金	175,591
管理職手当	9,808	人件費 (看護師)	2,321,709
期末手当	83,067	看護師給	1,158,500
勤勉手当	68,650	扶養手当	28,546
児童手当	5,805	地域手当	47,716
7 看護師手当	788,325	住居手当	22,066
扶養手当	28,546	通勤手当	26,965
地域手当	47,716	特殊勤務手当	157,588
住居手当	22,066	時間外勤務手当	100,000
通勤手当	26,965	夜間勤務手当	33,000
特殊勤務手当	157,588	宿日直手当	3,600
時間外勤務手当	100,000	管理職手当	6,997
夜間勤務手当	33,000	期末手当	189,627
宿日直手当	3,600	勤勉手当	153,170
管理職手当	6,997	市町村職員共済組合負担金	393,934
期末手当	189,627	人件費 (医療技術員)	907,791
勤勉手当	153,170	医療技術員給	472,993
児童手当	19,050	扶養手当	11,934
8 医療技術員手当	284,371	地域手当	19,565
扶養手当	11,934	住居手当	11,873
地域手当	19,565	通勤手当	11,607
住居手当	11,873	特殊勤務手当	14,887
通勤手当	11,607	時間外勤務手当	46,000
特殊勤務手当	14,887	宿日直手当	11,441
時間外勤務手当	46,000	管理職手当	4,107
宿日直手当	11,441	期末手当	79,481
管理職手当	4,107	勤勉手当	64,631
期末手当	79,481	市町村職員共済組合負担金	159,272
勤勉手当	64,631	人件費 (一般職)	204,066
児童手当	8,845	事務員給	108,400
9 事務員手当	62,026	扶養手当	2,718
扶養手当	2,718	地域手当	4,438
地域手当	4,438	住居手当	2,934
住居手当	2,934	通勤手当	1,801
通勤手当	1,801	特殊勤務手当	1,560

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	2,928,557	3,140,030	△ 211,473
		3 経費	1,814,513	1,803,548	10,965

節	金額	説明	
特殊勤務手当	1,560	時間外勤務手当	11,000
時間外勤務手当	11,000	管理職手当	2,759
管理職手当	2,759	期末手当	18,280
期末手当	18,280	勤勉手当	15,036
勤勉手当	15,036	市町村職員共済組合負担金	35,140
児童手当	1,500	人件費(労務員)	22,005
10 労務員手当	7,648	労務員給	11,008
扶養手当	684	扶養手当	684
地域手当	468	地域手当	468
住居手当	54	住居手当	54
通勤手当	154	通勤手当	154
特殊勤務手当	342	特殊勤務手当	342
時間外勤務手当	2,000	時間外勤務手当	2,000
宿日直手当	320	宿日直手当	320
期末手当	1,821	期末手当	1,821
勤勉手当	1,445	勤勉手当	1,445
児童手当	360	市町村職員共済組合負担金	3,709
11 会計年度任用職員手当	144,238	人件費(会計年度任用職員)	612,685
期末手当	79,984	会計年度任用職員報酬	380,897
勤勉手当	64,254	期末手当	79,984
12 賞与引当金繰入額	296,415	勤勉手当	64,254
13 報酬	675,417	社会保険料	58,238
会計年度任用職員報酬	380,897	市町村職員共済組合負担金	29,312
派遣医師報酬	294,520	人件費(派遣医師)	294,520
14 法定福利費	860,129	賞与引当金繰入額	296,415
15 法定福利費引当金繰入額	55,633	地方公務員災害補償基金負担金	4,933
16 退職給付費	250,000	法定福利費引当金繰入額	55,633
1 薬品費	1,937,401	児童手当	35,560
2 診療材料費	973,517	退職給付費	250,000
貯蔵品出庫額	137,832	貯蔵品出庫額	2,075,233
診療用消耗品費	835,685	貯蔵薬品出庫額	1,937,401
3 給食材料費	960	貯蔵診療材料出庫額	137,832
4 医療消耗備品費	16,679	直購入	853,324
医療器具費	15,616	診療用消耗品費	835,685
給食調理器具費	1,063	患者用給食材料費	960
1 厚生福利費	10,871	医療器具費	15,616
院内感染対策費	6,064	給食調理器具費	1,063
健康診断料等	4,807	一般諸経費	1,805,325
2 報償費	545	院内感染対策費	6,064
3 旅費交通費	40,399	職員健康診断料等	4,807
一般旅費	2,189	委員等報償費	545
赴任旅費	3,042	一般旅費	2,189
派遣医師旅費	23,176	赴任旅費	3,042
会計年度任用職員通勤手当	11,992	派遣医師旅費	23,176
4 職員被服費	5,516	会計年度任用職員通勤手当	11,992
5 消耗品費	49,066	職員被服費	5,516
6 消耗備品費	8,171	消耗品費	49,066
7 光熱水費	186,120	消耗備品費	8,171
8 燃料費	695	電気料金	109,560
		ガス料金	66,000
		上下水道使用料	10,560

(単位 千円)

節	金額	説明	
9 食糧費	251	公用車等燃料代	695
10 印刷製本費	6,149	食糧費	251
11 修繕費	96,996	印刷製本費	6,149
12 保険料	14,309	修繕費	96,996
13 賃借料	177,316	病院賠償責任保険料	8,370
施設借上料	39,960	産科医療補償制度掛金	3,600
医療用品借上料	11,999	病院建物損害保険料	844
医療機器等借上料	117,301	公用車任意保険料	122
事務機器等借上料	8,056	公用車自賠責保険料	53
14 通信運搬費	21,119	サイバー保険料	1,320
15 委託料	1,103,226	医師住宅ほか施設借上料	39,960
医療機器及び設備保守業務委託料	296,024	寝具ほか医療用品借上料	11,999
施設及び備品保守業務委託料	34,959	医療機器等借上料	117,301
事務的業務委託料	546,270	事務機器等借上料	8,056
その他業務委託料	225,973	電話料金及びインターネット回線使用料	17,587
16 諸会費	9,188	郵便料金	2,608
諸会費	4,307	宅配料金	924
負担金	4,881	医療機器及び設備保守業務委託料	296,024
17 手数料	78,565	施設及び備品保守業務委託料	34,959
18 公課費	154	総合医事業務委託料	237,296
19 交際費	704	総合管理業務委託料	36,056
20 貸倒引当金繰入額	4,889	寝具類及び白衣配送回収等業務委託料	26,076
21 雑費	264	給食業務委託料	194,190
		院内清掃業務委託料	52,322
		その他事務的業務委託料	330
		臨床検査業務委託料	55,308
		放射線被爆量測定業務等委託料	1,486
		物流管理業務委託料	9,900
		駐車場管理業務委託料	10,354
		寝具類洗濯業務委託料	23,450
		職員白衣等洗濯業務委託料	26,874
		病院情報システム改修業務等委託料	2,200
		病院情報システム更新支援等業務委託料	16,500
		医療材料費最適化支援業務委託料	22,130
		施設改修等配置検討業務委託料	20,328
		その他業務委託料	4,881
		夜間看護補助者派遣業務委託料	32,562
		診療用検査手数料	2,556
		医療関係申請手数料	867
		施設設備等法定点検手数料	10,099
		機器点検等手数料	4,069
		公用車点検手数料	859
		事務代行手数料	34,617
		廃棄物処理手数料	18,592
		その他手数料	6,853
		献体火葬手数料	53
		公用車重量税、印紙代	154
		交際費	704
		貸倒引当金繰入額	4,889
		雑費	264
		各種団体会費等負担金	9,188

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 減価償却費	462,628	465,145	△ 2,517
		5 資産減耗費	64,550	13,500	51,050
		6 研究研修費	34,297	32,305	1,992
	2 医業外費用		473,927	287,589	186,338
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,417	6,118	2,299
		2 寄附金	9,000	9,000	0
		3 雑支出	451,548	264,812	186,736
		4 消費税	4,962	7,659	△ 2,697
	3 保育所運営費		40,523	39,953	570
		1 給与費	37,662	36,804	858

(単位 千円)

節	金額	説明	
		医師会ほか各種団体会費	4,307
		各種分析事業等参加負担金	301
		電算業務負担金	4,215
		医療関係団体総会等参加負担金	36
		研修会等参加負担金	329
1 建物減価償却費	163,240	有形固定資産減価償却費	462,628
2 構築物減価償却費	6,653	建物減価償却費	163,240
3 器械備品減価償却費	288,570	構築物減価償却費	6,653
4 車両減価償却費	25	器械備品減価償却費	288,570
5 リース資産減価償却費	4,140	車両減価償却費	25
		リース資産減価償却費	4,140
1 棚卸資産減耗費	3,696	資産減耗費	64,550
2 固定資産除却費	60,854	薬効期限切れ薬品等貯蔵品除却費	3,696
		医療機器更新等に係る固定資産除却費	60,854
1 研究材料費	11	院内研修費	2,206
2 謝金	1,958	院内研修講師謝礼金	1,958
3 図書費	7,430	院内研修講師費用弁償	248
4 旅費	11,037	研修会参加費	19,746
5 印刷製本費	110	研修参加旅費	10,789
6 賃借料	484	研修参加負担金	8,473
7 諸会費	8,473	施設等借上料	484
8 手数料	57	一般諸経費	12,345
9 研究雑費	4,737	研究用試薬等材料費	11
		図書費	7,430
		印刷製本費	110
		文献複写手数料等	46
		研究用検査手数料	11
		医療関係データベースシステム利用料	4,723
		その他雑費	14
1 企業債利息	8,198	企業債償還金利息	8,198
2 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
3 リース利息	209	リース利息支払額	209
1 寄附金	9,000		
1 不用品売却原価	31	その他の医業外費用	451,548
2 その他雑支出	451,517	不用貯蔵品売却に係る出庫額	31
貯蔵品購入等に係る消費税	446,166	貯蔵品購入等に係る控除対象外消費税	446,166
過年度還付金	100	過年度収納額還付金	100
その他雑支出	5,251	その他雑支出	5,251
1 消費税	4,962		
1 給料	4,139	人件費（保育士）	6,862
2 手当	8,978	給料	4,139
地域手当	166	地域手当	166
通勤手当	77	通勤手当	77
特殊勤務手当	60	特殊勤務手当	60
時間外勤務手当	184	時間外勤務手当	184
期末手当	4,612	期末手当	559
勤勉手当	3,879	勤勉手当	468
3 賞与引当金繰入額	549	市町村職員共済組合負担金	1,209
4 報酬	18,562	人件費（会計年度任用職員）	30,149

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	928	1,151	△ 223
		3 経費	1,933	1,998	△ 65
	4 特別損失		18,030	12,270	5,760
		1 固定資産売却損	10	10	0
		2 過年度損益修正損	10	10	0
		3 その他特別損失	18,010	12,250	5,760
	5 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
5 法定福利費	5,341	報酬	18,562
6 法定福利費引当金繰入額	93	期末手当	4,053
		勤勉手当	3,411
		社会保険料	2,550
		市町村職員共済組合負担金	1,573
		賞与引当金繰入額	549
		地方公務員災害補償基金負担金	9
		法定福利費引当金繰入額	93
1 給食材料費	928	保育園児給食用材料費	928
		保育園児給食用材料費	928
1 厚生福利費	471	一般諸経費	1,933
2 旅費交通費	633	職員保菌検査料等	471
3 消耗品費	483	一般旅費	33
4 消耗備品費	93	会計年度任用職員通勤手当	600
5 光熱水費	119	消耗品費	483
6 保険料	54	消耗備品費	93
7 雑費	80	ガス料金	79
		灯油代	40
		保育所総合保険料	54
		修繕費等	80
1 固定資産売却損	10		
1 過年度損益修正損	10		
1 看護学生修学資金返還債務免除額	18,000	修学資金返還債務免除額	18,000
2 その他特別損失	10	看護学生修学資金返還債務免除額	18,000
		その他特別損失	10
1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入			2,740,262	399,080	2,341,182
	1 出資金		231,831	197,449	34,382
		1 他会計出資金	231,831	197,449	34,382
	2 企業債		2,508,400	201,600	2,306,800
		1 企業債	2,508,400	201,600	2,306,800
	3 固定資産売却代金		11	11	0
		1 固定資産売却代金	11	11	0
	4 補助金		10	10	0
		1 補助金	10	10	0
	5 その他資本的収入		10	10	0
		1 寄附金	10	10	0

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的支出			2,920,988	642,349	2,278,639
	1 建設改良費		2,691,349	415,291	2,276,058
		1 建設改良費	55,960	49,170	6,790
		2 資産購入費	2,635,389	366,121	2,269,268
	2 企業債償還金		212,239	208,938	3,301
		1 企業債償還金	212,239	208,938	3,301
	3 投資		17,400	18,120	△ 720
		1 その他投資	17,400	18,120	△ 720

(単位 千円)

節	金額	説明
1 一般会計出資金	231,831	
企業債償還元金出資金	109,652	企業債償還元金出資金 109,652
建設改良出資金	122,179	建設改良出資金 122,179
1 企業債	2,508,400	施設設備整備事業 16,500 医療機器等整備事業 2,491,900
1 固定資産売却代金	11	
1 補助金	10	国庫(県)補助金
1 寄附金	10	

(単位 千円)

節	金額	説明
1 工事費	46,500	施設設備整備事業 55,960
2 委託料	9,460	工事費 46,500 委託料 9,460
1 医療器械器具購入費	412,940	医療機器整備事業 418,217
2 備品費	2,217,172	医療器械器具購入費 412,940
3 リース資産購入費	5,277	リース債務支払額 5,277
		一般備品整備事業 2,217,172
		病院情報システム機器等購入費 2,200,000
		その他器械備品購入費 17,172
1 長期償還金	212,239	企業債償還金 212,239
		償還元金 212,239
1 医学生修学資金	3,000	医学生修学資金貸与事業 3,000
		修学資金貸与金 3,000
2 看護学生修学資金	14,400	看護学生修学資金貸与事業 14,400
		修学資金貸与金 14,400

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生日定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源 企業債	病院事業収益
総合医事業 務委託料	1,064,802	年度 令和5 ～ 令和7	690,038	年度 令和8 ～ 令和9	374,764		374,764
寝具類及び 白衣配送回 収等業務委 託料	79,819	令和7		令和8 ～ 令和10	79,819		79,819
寝具類及び 職員白衣等 洗濯業務委 託料	150,972	令和7		令和8 ～ 令和10	150,972		150,972
病院情報シ ステム更新 及び病院D X推進事業 費	2,200,000	令和7		令和8	2,200,000	2,200,000	
施設改修等 配置検討業 務委託料	29,100			令和8 ～ 令和9	29,100		29,100

令和8年度 富士宮市病院事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

器械備品 3～15年

車両 6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権（未収金）の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異2,207,865,509円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,890,163,214円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 貸倒引当金

債権（未収金）の不納欠損が見込まれるため、貸倒引当金4,556,747円を取り崩す。

(2) 退職給付引当金

退職手当として223,499,870円を支給するため、退職給付引当金223,499,870円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、賞与引当金287,736,000円、法定福利費引当金51,785,000円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市病院事業は、単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

1 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候がある。

用 途	種 類	場 所
富士宮市立病院	建物及び土地	富士宮市錦町3番1号

富士宮市病院事業会計では、単一の事業を営んでおり、関連する固定資産は富士宮市立病院関連施設のみであることから、当院を独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグループ化している。

上記資産グループでは、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、当院については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし